



経済・府政記者クラブ同時資料配付  
 京都労働局発表  
 平成29年12月26日(火)  
 午前10時00分 解禁

担当 職業安定部職業安定課  
 課長 湯浅 正規  
 雇用保険監察官 木下 博司  
 TEL 075-241-3268

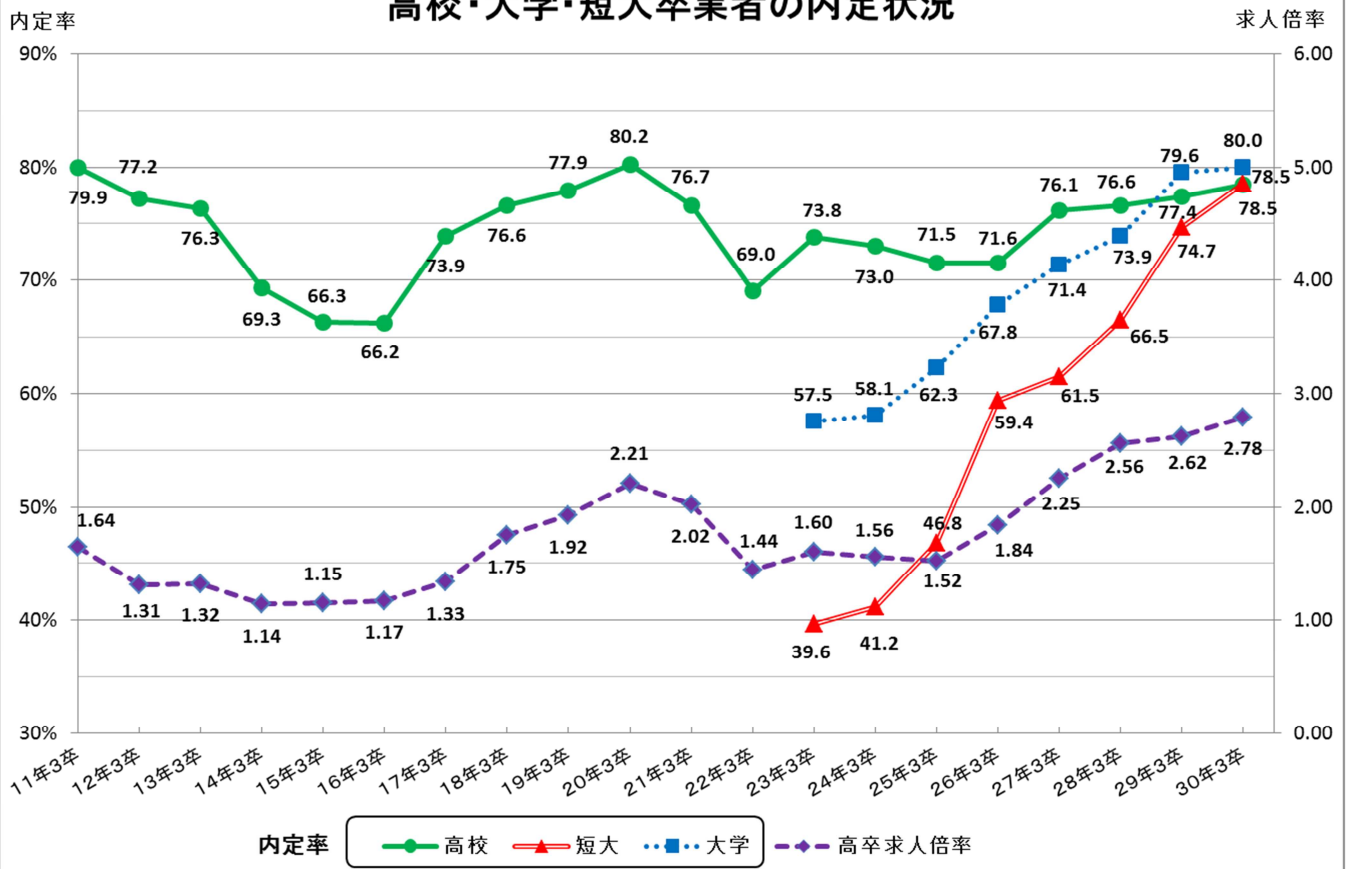
## 大学・短大内定率ともに調査開始以来過去最高

— 平成30年3月新規学校卒業予定者の就職状況 —

京都労働局において、各学校からの報告により、平成30年3月新規学校卒業予定者の就職(内定)状況をとりました。

- 大学の就職内定率は、対前年同月比0.4ポイント増の80.0%となり、平成22年度の調査開始以来最高となった。また、短大の就職内定率も、対前年同月比3.8ポイント増の78.5%と改善し、平成22年度の調査開始以来最高となった。
- 高校の就職内定率は、対前年同月比1.1ポイント増の78.5%となり、リーマンショック後、最高の水準となった。また、高校の求人倍率も、対前年同月比0.16ポイント増の2.78倍と改善し、平成4年3月卒の比較可能な調査開始以来最高となった。

### 高校・大学・短大卒業者の内定状況



注) 高校の内定状況は11月末現在、大学・短大は12月1日現在の報告により集計  
 高校は118校、大学は28校、短大は10校からの報告により集計

# 京都府内における大学卒業予定者の内定状況

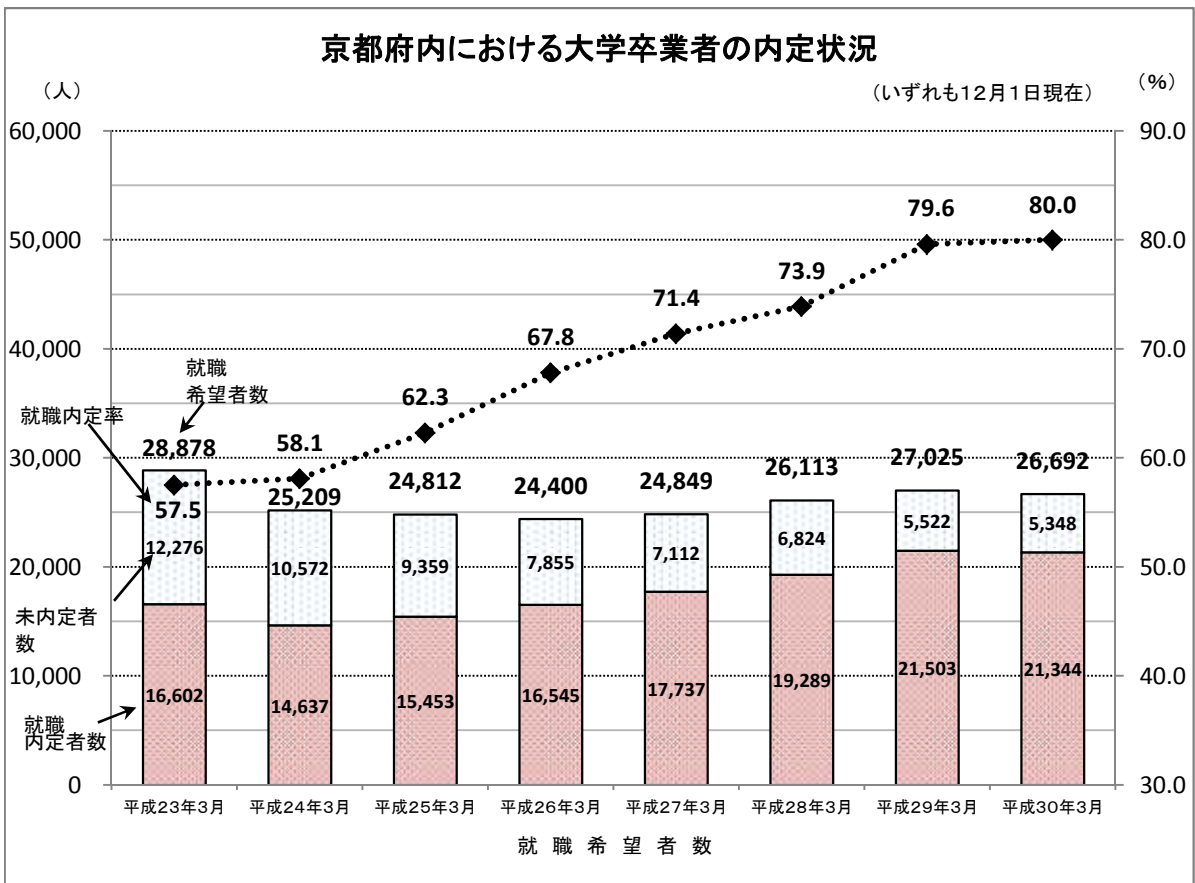
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成30年3月 卒業予定者	26,692	21,344	5,348	80.0	+0.4
平成29年3月 卒業生	27,025	21,503	5,522	79.6	+5.7
平成28年3月 卒業生	26,113	19,289	6,824	73.9	+2.5
平成27年3月 卒業生	24,849	17,737	7,112	71.4	+3.6
平成26年3月 卒業生	24,400	16,545	7,855	67.8	+5.5
平成25年3月 卒業生	24,812	15,453	9,359	62.3	+4.2
平成24年3月 卒業生	25,209	14,637	10,572	58.1	+0.6
平成23年3月 卒業生	28,878	16,602	12,276	57.5	-

※平成23年3月卒業生より調査開始



# 京都府内における短大卒業予定者の内定状況

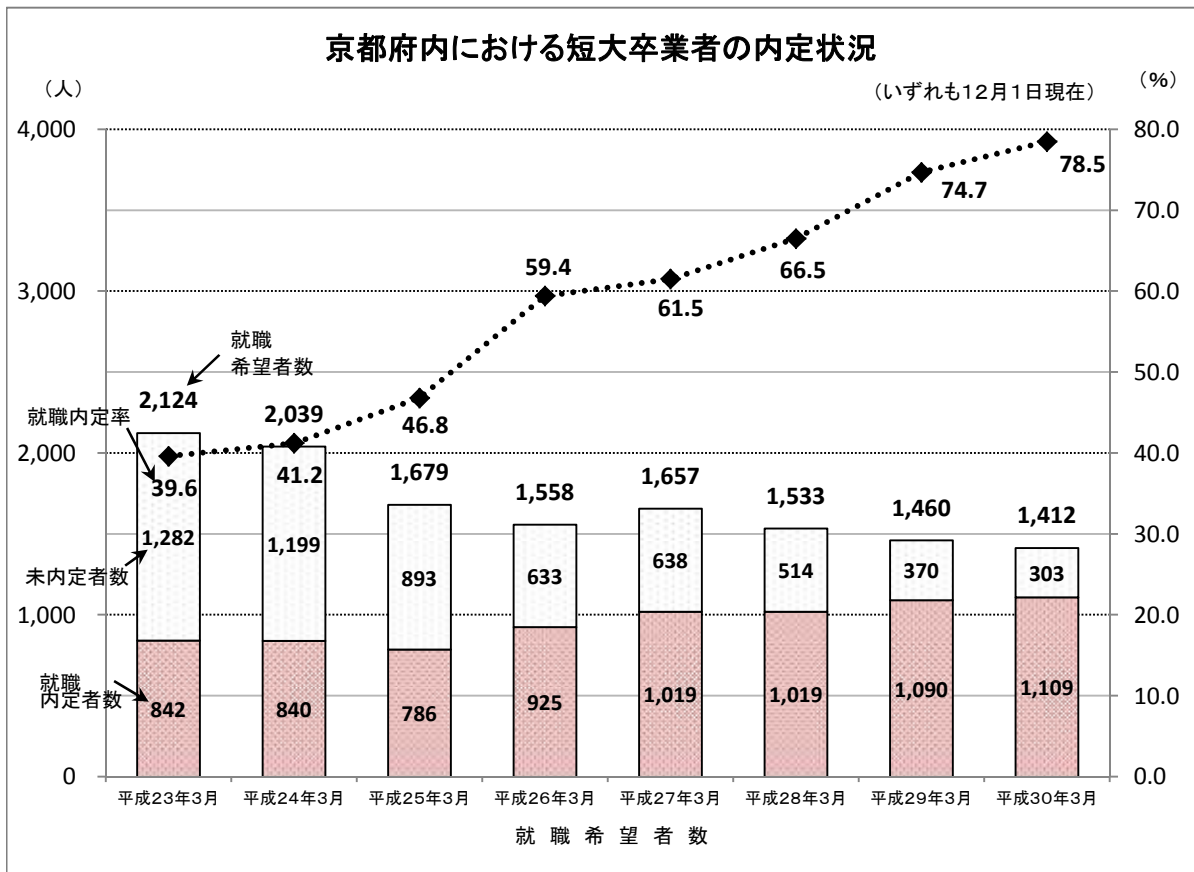
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成30年3月 卒業予定者	1,412	1,109	303	78.5	+3.8
平成29年3月 卒業生	1,460	1,090	370	74.7	+8.2
平成28年3月 卒業生	1,533	1,019	514	66.5	+5.0
平成27年3月 卒業生	1,657	1,019	638	61.5	+2.1
平成26年3月 卒業生	1,558	925	633	59.4	+12.6
平成25年3月 卒業生	1,679	786	893	46.8	+5.6
平成24年3月 卒業生	2,039	840	1,199	41.2	+1.6
平成23年3月 卒業生	2,124	842	1,282	39.6	-

※平成23年3月卒業生より調査開始



# 京都府内における大学・短大卒業予定者の就職内定状況 (男女別・文理別)

～ 平成30年3月卒業予定者の内定率は79.9%となり、0.6ポイント増～  
男女別では、女子が男子を2.5ポイント上回る。  
文系・理系別では、文系が前年度より0.8ポイント増。

## 1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成30年3月 卒業予定者	28,104人	22,453人	5,651人	79.9%
平成29年3月 卒業生	28,485人	22,593人	5,892人	79.3%
対前年同月比	▲381人	▲140人	▲241人	0.6ポイント増

※ 38校から回答 (H29年3月卒業者については、41校から回答)

## 2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	12,899人	10,131人	2,768人	78.5% (80.1%)
女子	15,205人	12,322人	2,883人	81.0% (78.7%)
合計	28,104人	22,453人	5,651人	79.9% (79.3%)

※ 38校から回答 (H29年3月卒業者については、41校から回答)

## 3. 文系・理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	24,752人	19,646人	5,106人	79.4% (78.6%)
理系	3,352人	2,807人	545人	83.7% (84.2%)
合計	28,104人	22,453人	5,651人	79.9% (79.3%)

※ 38校から回答 (H29年3月卒業者については、41校から回答)

※ 男女別、文理別については、平成26年3月卒業生から調査開始

# 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～内定率は78.5%で対前年同月比1.1ポイント増となり、平成19年度以来の高水準  
求人倍率は2.78倍で対前年同月比0.16ポイント増となり、比較可能な調査開始以来最高～

各 年 11 月 末 日 時 点

		①	②	③	④ (①/②)	⑤ (③/②×100)
		求人数	学校又は安定所の紹介を希望する求職者	学校又は安定所の紹介による就職内定者数	求人倍率	就職内定率
		(人)	(人)	(人)	(倍)	
計	平成30年3月卒	5,221	1,875	1,471	2.78	78.5%
	平成29年3月卒	4,929	1,878	1,453	2.62	77.4%
	平成28年3月卒	4,575	1,787	1,369	2.56	76.6%
	平成27年3月卒	4,161	1,849	1,408	2.25	76.1%
	平成26年3月卒	3,234	1,758	1,258	1.84	71.6%
男	平成30年3月卒		1,096	873		79.7%
	平成29年3月卒		1,116	870		78.0%
	平成28年3月卒		1,072	835		77.9%
	平成27年3月卒		1,114	887		79.6%
	平成26年3月卒		1,050	781		74.4%
女	平成30年3月卒		779	598		76.8%
	平成29年3月卒		762	583		76.5%
	平成28年3月卒		715	534		74.7%
	平成27年3月卒		735	521		70.9%
	平成26年3月卒		708	477		67.4%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域の就職内定率が南部地域を9.1ポイント上回る ～

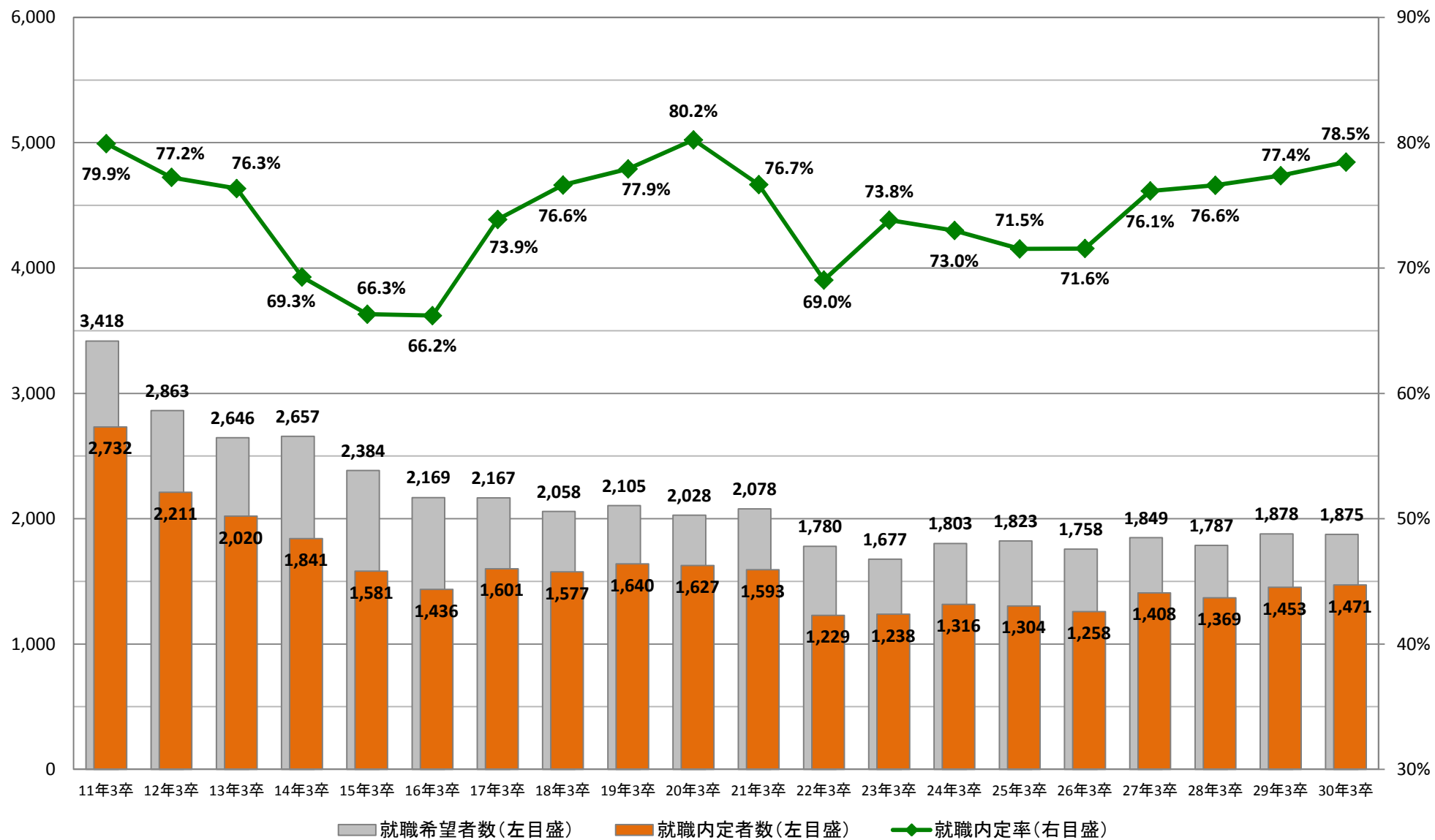
各年11月末日時点

	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成29年	5,221	2.78	1,875	1,471	404	78.5
	(4,929)	(2.62)	(1,878)	(1,453)	(425)	(77.4)
南部地域	4,414	3.49	1,265	955	310	75.5
	(4,183)	(3.21)	(1,303)	(951)	(352)	(73.0)
北部地域	807	1.32	610	516	94	84.6
	(746)	(1.30)	(575)	(502)	(73)	(87.3)

※下段（ ）内は平成28年度の数值

# 新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(11月末現在)

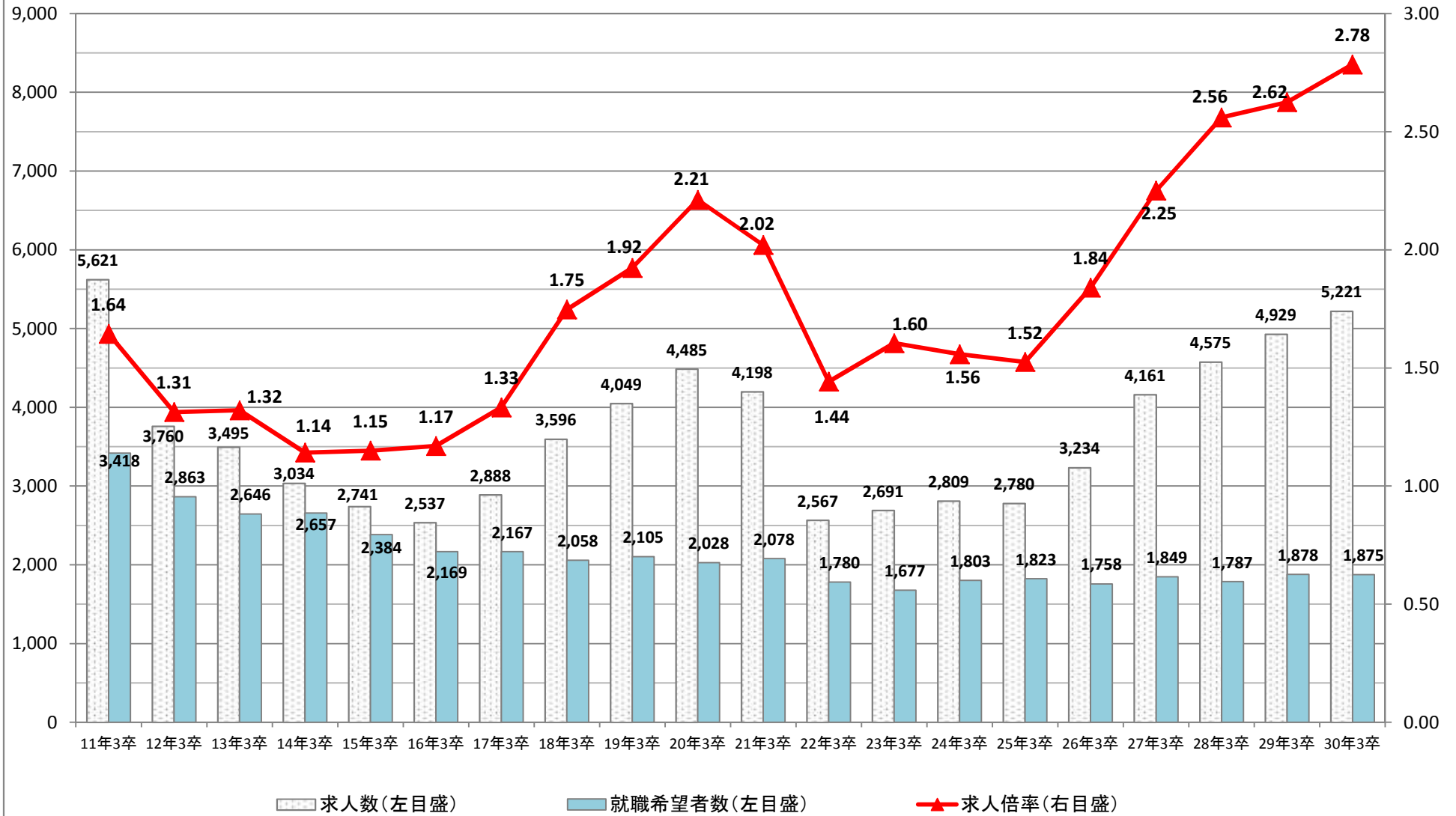
～ 内定率は78.5%となり、対前年同月比1.1ポイントの増 ～



# 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(11月末現在)

～ 求人倍率は2.78倍となり、比較可能な調査開始以来最高 ～

(倍)





## 平成30年3月新規高等学校卒業予定者対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

～ 産業別では、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等の業種で求人数が増加、  
職業別でも、「事務的職業」、「技能工、採掘、製造、建築の職業」等の職種で増加～

京都労働局

(平成29年11月分)

産業別	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	増減数	増減率 (+ %)
A, B 農・林・漁業	15	18	14	18	27	9	50.0%
D 建設業	237	372	436	450	528	78	17.3%
E 製造業	768	1,036	1,262	1,315	1,540	225	17.1%
G 情報通信業	173	214	149	152	43	-109	-71.7%
H 運輸業、郵便業	157	229	241	323	386	63	19.5%
I 卸売業、小売業	296	425	532	575	626	51	8.9%
K 不動産業、物品賃貸業	35	29	71	95	91	-4	-4.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	21	38	43	49	60	11	22.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	588	713	733	766	767	1	0.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	240	325	322	345	258	-87	-25.2%
P 医療、福祉	600	621	619	684	682	-2	-0.3%
Q 複合サービス事業	10	10	11	14	10	-4	-28.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	87	116	118	140	189	49	35.0%
上記以外の業種	15	15	24	3	14	11	366.7%
合計	3,242	4,161	4,575	4,929	5,221	292	5.9%

職業別	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	増減数	増減率 (+ %)
A, B 専門的、技術的、管理的職業	250	336	385	393	440	47	12.0%
C 事務的職業	140	180	235	257	308	51	19.8%
D 販売職業	355	473	485	484	425	-59	-12.2%
E サービスの職業	1,298	1,513	1,587	1,729	1,646	-83	-4.8%
美容・美容師等	-	188	204	225	168	-57	-25.3%
調理師見習等	-	541	545	563	554	-9	-1.6%
飲食店店員等	-	342	360	401	353	-48	-12.0%
その他	-	442	478	540	571	31	5.7%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業	1,150	1,597	1,813	1,960	2,294	334	17.0%
① 製造・製作の職業	805	1,087	1,319	1,359	1,543	184	13.5%
② 定置機関・建設機械運転		84	97	99	124	25	25.3%
③ 採掘・建設・労務の職業	345	367	347	428	540	112	26.2%
その他		59	50	74	87	13	17.6%
F, G その他の職業	49	62	70	106	108	2	1.9%
合計	3,242	4,161	4,575	4,929	5,221	292	5.9%

規模別	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	増減数	増減率 (+ %)
29人以下	717	787	1,616	1,732	1,914	182	10.5%
30～99人	882	911	1,344	1,438	1,643	205	14.3%
100～299人	736	1,007	915	1,011	1,064	53	5.2%
300～499人	279	373	265	243	190	-53	-21.8%
500～999人	126	282	98	158	156	-2	-1.3%
1,000人以上	502	801	337	347	254	-93	-26.8%
合計	3,242	4,161	4,575	4,929	5,221	292	5.9%

※ 「規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の従業員数で計上。